



平成 16 年 12 月期 決算短信 (非連結)

平成 17 年 2 月 17 日

会社名 株式会社ラック

上場取引所 JQ

コード番号 4359

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.lac.co.jp/)

本社所在地 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター11階

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 大橋 洋一

TEL (03) 5537 - 2600

決算取締役会決議日 平成 17 年 2 月 17 日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無

定時株主総会開催日 平成 17 年 3 月 25 日

単元株制度採用の有無 有(1単元 - 株) ・ (無)

1. 平成 16 年 12 月期の業績 (平成 16 年 1 月 1 日 ~ 平成 16 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	5,200	( 36.5 )	223	( - )	165	( - )
15 年 12 月期	3,809	( 20.5 )	596	( - )	630	( - )

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16 年 12 月期	101	( - )	1,662	87	1,649	25	6.9	5.0	3.2			
15 年 12 月期	844	( - )	14,316	33			62.5	20.0	16.5			

(注) 1. 持分法投資損益 平成 16 年 12 月期 - 百万円 平成 15 年 12 月期 - 百万円

2. 期中平均株式数 平成 16 年 12 月期 60,797 株 平成 15 年 12 月期 59,000 株

3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)

4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16 年 12 月期	0	00	0	00		
15 年 12 月期	0	00	0	00		

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16 年 12 月期	3,664		2,035		55.5	31,500	15	
15 年 12 月期	2,908		915		31.5	15,510	64	

(注) 1. 期末発行済株式数 平成 16 年 12 月期 64,605 株 平成 15 年 12 月期 59,000 株

2. 期末自己株式数 平成 16 年 12 月期 0.81 株 平成 15 年 12 月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	銭	
16 年 12 月期	420		59		319		1,120	
15 年 12 月期	137		394		558		320	

2. 17 年 12 月期の業績予想 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
				百万円	円	銭	
中間期	2,600	50	45	0	00	0	00
通期	6,000	330	320	1,000	00	1,000	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 4,953 円 18 銭

(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能となる情報に基づき作成しておりますが、実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の御利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の 7 ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は「創造と技術をもって成長し、顧客・社員・株主と共に喜びを分かち合い、社会に貢献する」を経営理念とし、セキュアネットサービス事業（以下「SNS事業」という。）とシステムインテグレーション事業（以下「SI事業」という。）の二本柱で事業を展開しております。

当社は情報セキュリティ分野で常に方向性をリードし、社会に貢献するとともに、企業としてさらに発展を目指し、安心と信頼を一層のものとするを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主資本利益率（ROE）の向上を経営の重要課題に据え、利益配分につきましては、企業体質の強化と将来の事業拡大に備えるため内部留保の充実を図るとともに、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。

当事業年度は黒字化を達成することができましたが、前事業年度に引続き配当を見送らせていただき、内部留保の充実を図り、将来にわたる収益力を向上させて早期復配を目指してまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式の流動性の向上及び株主数の増加を図るうえで、投資単位の引下げは、資本政策上の重要課題と認識しております。

具体的には、投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、業績、株価、市況ならびに株主のメリットを総合的に勘案して、株式分割等を検討してまいります。

### (4) 目標とする経営指標

当社は、株主資本利益率の向上を経営上の重要課題の一つとして認識しておりますが、特に、事業展開に際して重視しております経営指標は、営業利益率の向上であります。

株式公開当初より、中長期の目標として売上総利益率35%、営業利益率20%を目指しておりますが、成長途上にある当社は、売上高の拡大に注力するとともに、原価低減ならびに経費削減の徹底を図ることにより営業利益率の向上を目指してまいります。

### (5) 中長期的な経営戦略

当社は、社会インフラとして更に重要となった情報セキュリティ分野において、常に方向性をリードし、安全と安心を通じて社会に貢献していくために、より一層のサービス向上、技術向上を実現し、信頼に応えられる情報セキュリティ企業として成長を目指しております。

その実現に向けて、当社は平成17年12月期を初年度とする3ヵ年（平成17年1月から平成19年12月まで）の中期経営計画を策定し、更なる成長と収益力の向上を図るため次の戦略に取り組んでおります。

#### <成長戦略>

当社は情報セキュリティ分野におけるリーディングカンパニーとして、将来にわたり先進技術を研究かつ追究し、顧客の情報財産に対し、常に最適なセキュリティ製品及びサービスを提供し続けることに注力してまいります。

最近の情報セキュリティ対策のトレンドでは、個人情報保護法への対応を目的とした情報セキュリティ対策導入が主流でした。今後はこうした情報セキュリティ対策の運営、維持、保守といった本格的な対策が求められる時期に入ると見ております。この流れは、情報セキュリティ対策に関わる商品やサービスの多様化を促進し、同時に当社が提供するサービスへのニーズも、拡大・多様化すると思われれます。

当社はこれに対処するため、次の戦略に取り組めます。

#### 既存事業伸長戦略

##### a) 重点顧客戦略

- ・ 業種別に提案内容を整理し、アプローチ方法をモデル化
  - ・ 企業における標準的なセキュリティ管理システムをモデル化
  - ・ 顧客満足度の高い相談・対応体制の構築
- b) 販売パートナー戦略
- ・ パートナーの特色に応じた商材の絞込みを行い、シナジー効果を追求
  - ・ パートナーと共にエンドユーザーのニーズを的確に受け止める体制を構築
  - ・ 提案、販売ツールを充実させ、パートナーへの総合的ソリューション提案を実施
- c) 既存サービスの充実戦略
- ・ J S O Cセキュリティ監視サービスの内容を充実させ、販売を加速化
  - ・ コンサルティングサービスを充実させ、総合的ソリューション提案を実施

#### 新規事業戦略

当社は変化が激しい情報セキュリティ分野において、常に先進的なソリューションを提供すべく、新規サービスの事業化を視野に入れ、次の研究をスタートさせます。

- a) 情報セキュリティ分野で独自の認定システムを導入し、安心を保障するサービス
- b) データベース・セキュリティ・サービスを強化し、顧客の既存システム見直しを提案

#### (6) 対処すべき課題

情報セキュリティ問題への取り組みは、今後、行政機関、民間企業、個人等において重要性を増し、法律、諸施策の整備に伴い政府主導で本格化してくるものと見込まれることから、当社が果たすべき役割（ビジネスチャンス）は拡大するものと考えております。

中期経営計画の初年度となる平成17年12月期では、競争力の強化に向けての基盤再構築に取り組み、次の施策を着実に実行することにより、成長と収益力の向上を目指してまいります。

##### 生産基盤の拡充

- a) 新卒、中途の人材採用や同業他社との業務提携を図り、人材資源を確保
- b) 国内外協力会社への外注化による生産ラインの拡大

##### 生産性の向上

- a) マルチ技術者を育成し、顧客ニーズに対応した柔軟なサービス体制を確立
- b) 作業の標準化により、サービスの品質を向上させつつ、無駄な工数を圧縮
- c) 人材育成システムを確立し、社員の能力レベルを上げ、生産性を向上

##### 管理体制の強化

- a) 社内のコンプライアンス意識の徹底とコーポレート・ガバナンス体制を強化
- b) 生産管理部門を強化し、プロジェクトの工程管理と品質管理を徹底

##### 研究開発体制（技術背景）の強化

- a) 社内で常に先進のセキュリティ技術を追究し、新規事業の可能性を探るとともに、研究活動の核と位置付けるコンピュータセキュリティ研究所（CSL）の体制を強化
- b) データベース・セキュリティ・サービス事業を支えるデータベースセキュリティ研究所（DBSL）を開設
- c) 生産活動での実例を材料とし、日々各サービス事業部門内で技術研究を実施

#### (7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業活動を支えている全てのステークホルダーに良好な関係を築き、長期にわたり継続的な成長を遂げていく上で、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると認識しております。その実現を目指して、法令順守体制・リスク管理体制の確立、社会的責任への取り組み、それに適切な内部統制システムを維持するため、企業風土の醸成に取り組んでおります。

##### 経営上の意思決定、執行及び監督の係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度採用会社であります。取締役会は、取締役5名（全員社内取締役）で構成され、経営方針・戦略などの重要な業務執行に関する意思決定及び代表取締役ならびに取締役の業務執行を監督する機関として、運営しております。

監査役は、社外監査役2名を含む3名で、定期的に監査役会を開催し、また取締役の業務執行を監督

する機関として公正な監査を行うため、取締役会への出席、現場での意見聴取など中立かつ客観的立場からのチェック・助言等を行っております。

会計監査人は新日本監査法人であり、監査契約書に基づき年度及び半期の会計監査を受けております。会計監査人と当社との間に特別の利害関係はありません。

この他、社長直属の内部監査室を設置し、各部署の業務が法令、定款及び社内諸規則等に従い運営されているかの評価・指導を実施し、経営の効率化に資しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社の社外監査役は、税理士、弁護士各1名就任しており、うち1名が当社株式20株を所有しておりますが、当社との間には、重要な利害関係はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間に於ける実施状況

経営環境の変化に迅速に対応するため、毎月1回定時取締役会を、また必要に応じて臨時取締役会を開催するとともに平成16年9月より、理事職以上のメンバーで構成されるボードミーティングを毎週1回開催し、経営及び業務執行に関する活発な審議や意見交換を実施しております。

また、部門の計画進捗状況・対策及び業務執行上の重要案件を審議する部長以上をメンバーとする経営会議を毎月1回開催、さらに社長及び経営会議からの諮問に対する答申機関としての委員会を必要に応じて構成し、運営しております。

なお、当社は、平成17年1月1日付で執行役員制度を導入し、取締役会を経営方針の決定及び業務執行の監督を行う機関として明確に位置づけ、従来の取締役を経営判断を行う商法上の取締役と業務執行を担う執行役員に分離し、責任を明確にして取締役会の活性化及び意思決定の迅速化ならびに業務執行の強化等、コーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでまいります。

#### (8) 関連当事者との取引に関する基本方針

当社は、今後関連当事者との取引が発生する場合は、取引条件として市場価格の動向等を勘案の上、すべて一般の取引先と同等の条件を適用することを基本方針としております。

#### (9) その他、経営上の重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に回復基調で推移していたものの、米国、中国の景気減速懸念に加え、原油高、円高から景気の先行きに不透明感が増してまいりました。

情報サービス業界においては、企業の情報漏えい防止対策などの情報セキュリティへの投資は増加しているものの、IT関連の在庫調整に加え、顧客ニーズの多様化・高度化は一段と高まり、また同業他社との価格競争が激化するなど、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、当社は早期再生に向け、セキュアネットサービス事業（以下「SNS事業」という。）の立て直しに向けた構造改革、経営管理体制の強化、原価低減と経費削減の徹底などを柱とする経営改革に全社一丸となって取り組み、収益力の回復を図ってまいりました。

また、財務面では、昨年9月に転換社債型新株予約権付社債を発行し、当該社債がすべて株式に転換されたことにより財務体質を大幅に改善することができました。

この結果、売上高は5,200百万円（前年同期比36.5%増）、経常利益は165百万円（前年同期は経常損失630百万円）、当期純利益は101百万円（前年同期は当期純損失844百万円）と前年同期に比べ大幅に改善し、黒字転換を果たすことができました。

なお、当社は当事業年度における経営計画の着実な実行状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況を解消しております。

セグメント別売上高は次のとおりであります。

期別 セグメント	第16期		第17期		第18期		第19期 (当事業年度)	
	売上高 (千円)	構成比率 (%)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	売上高 (千円)	構成比率 (%)	売上高 (千円)	構成比率 (%)
セキュアネット サービス事業	1,927,021	48.2	2,436,216	50.8	1,835,152	48.2	3,087,921	59.4
システムインテグレーション 事業	2,069,819	51.8	2,357,981	49.2	1,974,017	51.8	2,112,310	40.6
合計	3,996,840	100.0	4,794,198	100.0	3,809,170	100.0	5,200,232	100.0

(注) 金額については、表示単位未満を切捨てて表示しております（以下同様）。

#### (SNS事業)

当事業年度は、個人情報保護法の完全施行を目前に控えるなか、企業の相次ぐ個人情報漏えい事件の発生、悪質かつ巧妙なコンピュータウイルスの蔓延、不正アクセスの増加などを背景に、情報セキュリティは、企業・組織でのインフラとして位置付けられ、事業を進展させていく上で必要不可欠なものとなりつつあります。

このような状況のなか、当事業部門では低価格でのWebアプリケーション検査サービス、「検疫ネットワーク」ソリューション、セキュリティ常駐運用ソリューション「PSOC（注1）」、「IPS（注2）運用監視サービス」など、企業の最新のニーズを的確に把握し、企業が求める最適なメニューを取り揃え、既存顧客を中心にコンサルティング、検査、監視等のセキュリティサービスの販売を積極的に行いました。また、セキュリティ製品販売では販売戦略を見直し、機能改善の遅れ等から市場投入できなかった自社製品に替え、マルチセキュリティ・アプライアンス製品等の他社製品の拡販に注力いたしました。

この結果、当事業年度のSNS事業の売上高は3,087百万円（前年同期比68.3%増）、売上総利益789百万円（同1,666.8%増）となりました。

(注) 1. 「PSOC」

Private Security Operation Centerの略で、当社が顧客企業内で運営する情報セキュリティに関するオペレーションセンターであります。

2. 「IPS」

Intrusion Prevention Systemの略で、不正侵入防御システムを指し、攻撃者やコンピュータウイルスがネットワーク機器やサーバ、クライアントPC等に対し、攻撃や侵入をしようとしている事を知り、それをリアルタイムに防御する機能を持つ機器であります。

なお、サブセグメント別売上高は次のとおりであります。

サブセグメント	第18期（前事業年度）		第19期（当事業年度）		前期比増減率 （%）
	売上高(千円)	構成比(%)	売上高(千円)	構成比(%)	
情報提供サービス	29,364	1.6	-	-	100.0
セキュリティコンサルティングサービス	442,473	24.1	797,194	25.8	80.2
セキュリティ検査サービス	391,890	21.4	483,080	15.6	23.3
セキュリティ構築サービス	170,622	9.3	208,525	6.8	22.2
セキュリティ監視サービス	288,865	15.7	498,525	16.1	72.6
自社製品販売	78,418	4.3	72,554	2.4	7.5
他社商品販売	433,518	23.6	1,028,041	33.3	137.1
合計	1,835,152	100.0	3,087,921	100.0	68.3

（注）前事業年度まで区分掲記しておりました「情報提供サービス」につきましては、その内容が当社製品である「SNSDB（エス・エヌ・エスデータベース）」の閲覧権であり、その金額が僅少であることから、当事業年度より「自社製品販売」に含めて表示しております。

#### （S I事業）

当事業年度は、ブロードバンド通信の普及など情報インフラの充実を追い風に、企業のIT投資は、底堅く推移しているものの、従来の業務改善のためのIT化から、競争力強化や経営革新の実現に向けた戦略的なIT活用へと本格化してまいりました。また同業他社との競争が激化するなか、投資対効果を意識した顧客の要請は、提供するサービスへの品質及び価格の両面において一段と厳しくなっております。

このような状況のなか、当事業部門では要員の稼働管理の徹底を図るとともにセキュリティを考慮した開発技術により、競合他社との差別化や良質で安価な中国の外注を活用しコスト競争力のある生産体制を整え、既存顧客の深耕開拓、新規受注案件の獲得に取り組み、利益確保に努めてまいりました。

この結果、当事業年度のS I事業の売上高は2,112百万円（前年同期比7.0%増）、売上総利益560百万円（同9.9%増）となりました。

## （2）財政状態

### 当事業年度のキャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売掛債権が増加したものの、転換社債型新株予約権付社債の発行や差入保証金の回収等により前事業年度末に比べ800百万円増加し、当事業年度末には1,120百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は420百万円（前年同期は、使用した資金137百万円）となりました。これは主に、たな卸資産の減少114百万円及び仕入債務の増加219百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は59百万円（前年同期は、使用した資金394百万円）となりました。これは主に差入保証金を113百万円回収したこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は319百万円（前年同期比42.8%減）となりました。これは主に転換社債型新株予約権付社債の発行により1,000百万円を調達し、長期借入金を249百万円返済したこと及び無担保社債を96百万円償還したこと等によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成15年12月期	平成16年12月期（当事業年度）
自己資本比率	31.5%	55.5%
時価ベースの自己資本比率	223.1%	366.7%
債務償還年数	-	2.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	11.1倍

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息及び財務手数料の支払額を使用しております。
4. 平成15年12月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

### (3) 次期の見通し

景気は、企業業績の改善から底堅く推移しているものの、海外の景気減速懸念、個人消費の低迷など先行きは不透明感が一段と増してきております。

平成16年12月期において、当社は「セキュリティ元年」を提唱したように企業の情報セキュリティに対する認識もかなり変化してきておりますが、現状は自社の情報漏えい防止対策を不十分と考える企業が過半数を超えており、今後、対策強化のための関連投資を増やす企業も多く見込まれることから、情報セキュリティがIT投資の主要分野として本格化するものと予想されております。

このような状況下で、当社は情報セキュリティにおける真に求められるソリューションの提供に取り組み、既存顧客の深耕開拓と新規顧客の獲得に向けて営業を展開して収益の拡大を目指してまいります。

通期の見通しにつきましては、売上高は6,000百万円（前年同期比15.4%増）、経常利益は330百万円（同99.6%増）、当期純利益は320百万円（同216.5%増）を計画しております。

## 4. 時価発行公募増資等に係る資金使途計画及び資金充当実績

### 資金使途計画及び資金充当実績

平成16年9月8日実施した第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（調達金額10億円）の資金使途計画は、有利子負債の削減及び運転資金に充当するものであり、現時点において概ね計画どおり進行中であり、

## 5. 財務諸表等

### 財務諸表

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	期 別	第18期 (平成15年12月31日現在)		第19期 (平成16年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)			%		%
流動資産					
1. 現金及び預金		340,114		1,130,290	
2. 受取手形		3,080		2,130	
3. 売掛金		679,719		1,095,323	
4. 仕掛品		275,105		160,569	
5. 前渡金		3,234		3,086	
6. 前払費用		117,700		131,749	
7. その他		10,354		10,307	
8. 貸倒引当金		693		221	
流動資産合計		1,428,615	49.1	2,533,236	69.1
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		102,775		91,964	
減価償却累計額		27,077	75,698	30,264	61,699
(2) 器具及び備品		361,776		374,715	
減価償却累計額		178,760	183,015	230,975	143,740
有形固定資産合計			258,713		205,439
2. 無形固定資産			8.9		5.6
(1) ソフトウェア			596,144		406,184
(2) ソフトウェア仮勘定			-		6,819
(3) その他			2,820		2,820
無形固定資産合計			598,965		415,824
3. 投資その他の資産			20.6		11.4
(1) 投資有価証券			106,280		100,280
(2) 長期前払費用			5,840		551
(3) 差入保証金	1		510,575		409,202
(4) その他			0		0
投資その他の資産合計			622,696		510,034
固定資産合計			1,480,375		1,131,298
資産合計			2,908,991		3,664,535
			100.0		100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第18期 (平成15年12月31日現在)		第19期 (平成16年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		93,069		312,175	
2. 短期借入金	1	388,000		50,000	
3. 1年内返済予定長期借入金	1	249,410		280,500	
4. 1年内償還予定社債		96,000		96,000	
5. 未払金		51,671		126,841	
6. 未払費用		41,768		45,235	
7. 未払法人税等		680		2,700	
8. 未払消費税等		38,473		61,649	
9. 前受金		36,542		36,521	
10. 預り金		51,097		47,344	
11. その他		652		500	
流動負債合計		1,047,363	36.0	1,059,468	28.9
固定負債					
1. 社債		156,000		60,000	
2. 長期借入金	1	790,500		510,000	
固定負債合計		946,500	32.5	570,000	15.6
負債合計		1,993,863	68.5	1,629,468	44.5
(資本の部)					
資本金	2	631,000	21.7	1,140,509	31.1
資本剰余金					
1. 資本準備金		702,000		793,636	
資本剰余金合計		702,000	24.1	793,636	21.7
利益剰余金					
1. 利益準備金		2,562		-	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		13,850		-	
3. 当期末処分利益又は 当期末処理損失( )		434,284		101,098	
利益剰余金合計		417,872	14.3	101,098	2.7
自己株式	3	-	-	176	0.0
資本合計		915,127	31.5	2,035,066	55.5
負債・資本合計		2,908,991	100.0	3,664,535	100.0

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕		第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
売上高			%		%
1. セキュアネットサービス売上高		1,835,152		3,087,921	
2. システムインテグレーション売上高		1,974,017	3,809,170	2,112,310	5,200,232
売上原価	2				
1. セキュアネットサービス売上原価		1,790,493		2,298,858	
2. システムインテグレーション売上原価		1,464,213	3,254,707	1,552,008	3,850,866
売上総利益			554,463		1,349,365
販売費及び一般管理費	1,2		1,151,150		1,125,389
営業利益又は営業損失( )			596,687		223,976
営業外収益					
1. 受取利息		161		33	
2. 受取配当金		416		2,225	
3. 保険金収入		2,208		1,067	
4. その他		8,669	11,456	3,130	6,456
営業外費用					
1. 支払利息		24,793		34,608	
2. 社債利息		519		486	
3. 財務手数料		10,493		11,051	
4. 社債発行費		5,160		7,142	
5. 新株発行費		-		8,936	
6. その他		3,855	44,820	2,904	65,129
経常利益又は経常損失( )			630,051		165,302
特別利益					
1. 投資有価証券売却益		-		2,000	
2. 貸倒引当金戻入額		574	574	472	2,472
特別損失					
1. 固定資産除却損	3	3,481		18,764	
2. 投資有価証券評価損		19,999		-	
3. 本社移転費用		18,278		44,557	
4. 受託開発補償損失	4	9,000		655	
5. 事業撤退損失	5	131,020	181,780	-	63,976
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失( )			811,257		103,798
法人税、住民税及び事業税		2,849		2,700	
法人税等調整額		30,555	33,405	-	2,700
当期純利益又は当期純損失( )			844,663		101,098
前期繰越利益			410,378		-
当期末処分利益又は 当期末処理損失( )			434,284		101,098

## (3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕		第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	
	金	額	金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		811,257		103,798
減価償却費		303,691		283,530
受取利息及び受取配当金		578		2,258
支払利息、社債利息及び財務手数料		35,805		46,146
新株発行費及び社債発行費		-		16,078
為替差損益(差益: )		3,719		890
貸倒引当金戻入額		574		472
有形固定資産除却損		3,277		8,994
無形固定資産除却損		-		6,653
長期前払費用除却損		204		3,116
投資有価証券売却益		-		2,000
投資有価証券評価損		19,999		-
事業撤退損失		131,020		-
売上債権の増減額(増加: )		573,192		414,653
たな卸資産の増減額(増加: )		150,523		114,535
前払費用の増減額(増加: )		51,282		15,243
仕入債務の増減額(減少: )		54,567		219,106
未払金の増減額(減少: )		-		71,796
未払消費税等の増減額(減少: )		35,553		23,176
その他		11,709		5,121
小計		25,970		456,294
利息及び配当金の受取額		575		2,258
利息及び財務手数料の支払額		30,613		37,668
法人税等の支払額		133,779		680
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,846		420,204
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		30,105		10,000
定期預金の払戻による収入		40,102		20,105
有形固定資産の取得による支出		116,984		40,878
無形固定資産の取得による支出		46,017		18,765
差入保証金の差入による支出		216,978		12,171
差入保証金の回収による収入		75,959		113,544
長期預り金の受入による収入		-		38,676
長期預り金の返却による支出		-		38,676
投資有価証券の取得による支出		100,000		-
投資有価証券の売却による収入		-		8,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		394,024		59,834

科 目	期 別	第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額（減少：）		288,000	338,000
長期借入れによる収入		414,500	-
長期借入金の返済による支出		366,054	249,410
社債の発行による収入		300,000	-
社債の償還による支出		48,000	96,000
転換社債の発行による収入		-	1,000,000
株式の発行による収入		-	19,018
株式及び社債の発行による支出		-	16,078
自己株式の取得による支出		-	176
配当金の支払額		29,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		558,946	319,352
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,719	890
現金及び現金同等物の増減額 （減少：）		23,356	800,281
現金及び現金同等物の期首残高		296,653	320,009
現金及び現金同等物の期末残高		320,009	1,120,290

(4) 損失処理計算書及び利益処分案

損失処理計算書

利益処分案

(単位：千円)

科目	期別	第18期 〔株主総会承認日 平成16年3月26日〕	科目	期別	第19期 〔株主総会承認予定日 平成17年3月25日〕
		金 額			金 額
当期末処理損失		434,284	当期末処分利益		101,098
損失処理額			利益処分額	-	-
1.任意積立金取崩額			次期繰越利益		101,098
別途積立金取崩額	13,850				
2.利益準備金取崩額	2,562				
3.資本準備金取崩額	417,872	434,284			
次期繰越損失		-			

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第18期 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	第19期 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
<p>当社は、当事業年度において営業損失596,687千円、経常損失630,051千円及び当期純損失844,663千円の大幅な損失を計上することとなり、また営業キャッシュ・フローも前々事業年度 159,189千円、前事業年度 136,328千円及び当事業年度 137,846千円と3期連続してマイナスとなっております。当該状況により、当事業年度末日において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、主力銀行の支援を得ることにより、以下の経営計画を実施し、早期復配を可能とする収益力・財務体質の改善を行っていく予定であります。</p> <p>経営計画の主な内容はSNS事業の生産性、効率性向上のために事業改革推進・早期黒字化、自社製商品の商品力の増強と拡販、SI事業におけるオフショア開発の推進及び全社的なコスト削減の徹底等であります。</p> <p>したがって、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	—————

重要な会計方針

期 別 項 目	第18期 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	第19期 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>其他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>其他有価証券 時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	—————
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>仕掛品 同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="margin-left: 20px;">建物 8～18年 器具及び備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込使用可能期間（3年）による定額法を、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

期 別 項 目	第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕								
	(3) 長期前払費用 定額法	(3) 長期前払費用 同 左								
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理して おります。	(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理して おります。 (2) 社債発行費 同 左								
6. 外貨建の資産又は負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直 物為替相場により円貨に換算し、換算 差額は損益として処理しております。	同 左								
7. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。	貸倒引当金 同 左								
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナ ンス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	同 左								
9. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として、繰延ヘッジ処理によ っております。なお、金利スワップにつ いては、要件を満たしている場合には 特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入金 . . .</td> <td style="text-align: center;">金利スワップ 金利キャップ</td> </tr> </table> (3) ヘッジ方針 借入金に係る金利変動リスクの回避 を目的としてデリバティブ取引を行っ ております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 原則として、ヘッジ開始時から有効 性判定時点までの期間におけるヘッジ 対象とヘッジ手段のキャッシュ・フ ロー変動額等を基礎にして有効性を判 定しております。 (5) その他 ヘッジ取引の契約は、管理本部長の 申請により社長の承認を得て行って おります。	ヘッジ対象	ヘッジ手段	借入金 . . .	金利スワップ 金利キャップ	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利 スワップのみを実施しており、特例処理 によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> <td style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入金 . . .</td> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> </tr> </table> (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満 たしており、その判定をもって有効性の 判定に代えております。 (5) その他 同 左	ヘッジ対象	ヘッジ手段	借入金 . . .	金利スワップ
ヘッジ対象	ヘッジ手段									
借入金 . . .	金利スワップ 金利キャップ									
ヘッジ対象	ヘッジ手段									
借入金 . . .	金利スワップ									
10. キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 及び容易に換金可能であり、かつ、価 値の変動について僅少なリスクしか負 わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっており ます。	同 左								

期 別 項 目	第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
11. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同 左</p> <hr/>

表示方法の変更

第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>(1) 前事業年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「前払費用の増減額(増加: )」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「前払費用の増減額(増加: )」は 25,674千円であります。</p> <p>(2) 前事業年度まで区分掲記しておりました「支払利息」(当事業年度24,793千円)、「利息の支払額」(当事業年度22,777千円)は、財務費用に係る費目が増したため、「支払利息、社債利息及び財務手数料」、「利息及び財務手数料の支払額」として、社債利息及び財務手数料を含めて表示することに変更しました。 なお、前事業年度における社債利息及び財務手数料はありません。</p>	<p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度まで営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「未払金の増減額(減少: )」は、金額的重要性が増したため、区分掲記することに変更しました。 なお、前事業年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(減少: )」は 11,873千円であります。</p>

(貸借対照表関係)

第18期 (平成15年12月31日現在)	第19期 (平成16年12月31日現在)												
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">113,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">113,544千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">88,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">173,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">534,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">795,000千円</td> </tr> </table>	差入保証金	113,544千円	計	113,544千円	短期借入金	88,000千円	1年内返済予定長期借入金	173,000千円	長期借入金	534,000千円	計	795,000千円	<p>1. _____</p>
差入保証金	113,544千円												
計	113,544千円												
短期借入金	88,000千円												
1年内返済予定長期借入金	173,000千円												
長期借入金	534,000千円												
計	795,000千円												

## (貸借対照表関係)

第18期 (平成15年12月31日現在)	第19期 (平成16年12月31日現在)																										
<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">212,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">59,000株</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(すべて普通株式)</p> <p>3. _____</p> <p>4. _____</p> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>6. 資本の欠損の額は 420,434千円であります。</p>	授権株式数	212,000株	発行済株式総数	59,000株	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	1,000,000千円	差引額	- 千円	<p>2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">授権株式数</td> <td style="text-align: right;">212,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">64,605.81株</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">(すべて普通株式)</p> <p>3. 自己株式 当社が所有する自己株式の数は、普通株式0.81株であります。</p> <p>4. 平成16年3月26日開催の定時株主総会において下記の損失てん補を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">資本準備金</td> <td style="text-align: right;">417,872千円</td> </tr> <tr> <td>利益準備金</td> <td style="text-align: right;">2,562千円</td> </tr> <tr> <td>別途積立金</td> <td style="text-align: right;">13,850千円</td> </tr> </table> <p>5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">900,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>6. _____</p>	授権株式数	212,000株	発行済株式総数	64,605.81株	資本準備金	417,872千円	利益準備金	2,562千円	別途積立金	13,850千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	900,000千円	借入実行残高	600,000千円	差引額	300,000千円
授権株式数	212,000株																										
発行済株式総数	59,000株																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																										
借入実行残高	1,000,000千円																										
差引額	- 千円																										
授権株式数	212,000株																										
発行済株式総数	64,605.81株																										
資本準備金	417,872千円																										
利益準備金	2,562千円																										
別途積立金	13,850千円																										
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	900,000千円																										
借入実行残高	600,000千円																										
差引額	300,000千円																										

## (損益計算書関係)

第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕																														
<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は42.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は57.6%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">626,636千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">66,200千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">131,515千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,695千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 34,081千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,839千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,438千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> </table> <p>4. 受託開発補償損失は、当社が開発・納品したコンピューターシステムが、正常に作動しなかったことにより、ユーザー側で負担した対応費用等を補填したために発生したものであります。</p>	給与手当等	626,636千円	役員報酬	66,200千円	地代家賃	131,515千円	減価償却費	41,695千円	建物	1,839千円	器具及び備品	1,438千円	長期前払費用	204千円	<p>1. 販売費に属する費用のおおよその割合は51.3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は48.7%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">給与手当等</td> <td style="text-align: right;">506,882千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">68,001千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">166,628千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">53,786千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 42,562千円</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,162千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,832千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウエア</td> <td style="text-align: right;">6,653千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">3,116千円</td> </tr> </table> <p>4. 同 左</p>	給与手当等	506,882千円	役員報酬	68,001千円	地代家賃	166,628千円	減価償却費	53,786千円	建物	7,162千円	器具及び備品	1,832千円	ソフトウエア	6,653千円	長期前払費用	3,116千円
給与手当等	626,636千円																														
役員報酬	66,200千円																														
地代家賃	131,515千円																														
減価償却費	41,695千円																														
建物	1,839千円																														
器具及び備品	1,438千円																														
長期前払費用	204千円																														
給与手当等	506,882千円																														
役員報酬	68,001千円																														
地代家賃	166,628千円																														
減価償却費	53,786千円																														
建物	7,162千円																														
器具及び備品	1,832千円																														
ソフトウエア	6,653千円																														
長期前払費用	3,116千円																														

第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
5. 事業撤退損失は、不採算事業であった映像事業からの撤退に伴い、同事業に関連する固定資産の帳簿価額16,334千円（建物167千円、器具及び備品911千円及びソフトウェア15,255千円）及びたな卸資産の帳簿価額114,686千円（仕掛品50,373千円及び貯蔵品64,312千円）を一括償却したことによるものであります。	5. _____

（キャッシュ・フロー計算書関係）

第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年12月31日現在)
現金及び預金勘定 340,114千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,105千円 現金及び現金同等物 320,009千円	現金及び預金勘定 1,130,290千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10,000千円 現金及び現金同等物 1,120,290千円
2. _____	2. 重要な非資金取引の内容 転換社債の転換による資本金増加額 500,000千円 転換社債の転換による資本準備金増加額 500,000千円 転換による社債減少額 1,000,000千円

（リース取引関係）

第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">9,524</td> <td style="text-align: center;">6,796</td> <td style="text-align: center;">2,728</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">154,822</td> <td style="text-align: center;">90,929</td> <td style="text-align: center;">63,892</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">101,823</td> <td style="text-align: center;">27,473</td> <td style="text-align: center;">74,349</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">266,170</td> <td style="text-align: center;">125,199</td> <td style="text-align: center;">140,970</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建物	9,524	6,796	2,728	器具及び備品	154,822	90,929	63,892	ソフトウェア	101,823	27,473	74,349	合計	266,170	125,199	140,970	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">90,513</td> <td style="text-align: center;">35,986</td> <td style="text-align: center;">54,526</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">108,828</td> <td style="text-align: center;">47,892</td> <td style="text-align: center;">60,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">199,341</td> <td style="text-align: center;">83,878</td> <td style="text-align: center;">115,463</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	器具及び備品	90,513	35,986	54,526	ソフトウェア	108,828	47,892	60,936	合計	199,341	83,878	115,463
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
建物	9,524	6,796	2,728																																										
器具及び備品	154,822	90,929	63,892																																										
ソフトウェア	101,823	27,473	74,349																																										
合計	266,170	125,199	140,970																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																										
	千円	千円	千円																																										
器具及び備品	90,513	35,986	54,526																																										
ソフトウェア	108,828	47,892	60,936																																										
合計	199,341	83,878	115,463																																										
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																												
1年内 42,904千円 1年超 102,439千円 合計 145,344千円	1年内 38,993千円 1年超 81,436千円 合計 120,430千円																																												

第18期 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	第19期 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 42,246千円 減価償却費相当額 40,904千円 支払利息相当額 3,002千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 52,819千円 減価償却費相当額 40,059千円 支払利息相当額 2,911千円
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同 左

(有価証券関係)

第18期(平成15年12月31日現在)

1. 時価のない主な有価証券の内訳

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	106,280千円

(注) 当事業年度においてその他有価証券で時価のない株式について19,999千円減損処理を行っております。

第19期(平成16年12月31日現在)

1. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
8,000千円	2,000千円	- 千円

2. 時価のない主な有価証券の内訳

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	100,280千円



## ( 税効果会計関係 )

第18期 〔自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日〕	第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">299,588</td></tr> <tr><td>事業撤退損失否認</td><td style="text-align: right;">53,436</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,680</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過</td><td style="text-align: right;">1,212</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,603</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">362,596</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">362,596</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p> <p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から40.7%に変更されております。その結果、繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に対する影響はありません。</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	299,588	事業撤退損失否認	53,436	会員権評価損否認	4,680	無形固定資産償却超過	1,212	未払事業所税	3,603	その他	75	繰延税金資産の小計	362,596	評価性引当額	362,596	繰延税金資産の合計	-	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：千円)</p> <table border="0"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">250,509</td></tr> <tr><td>事業撤退損失否認</td><td style="text-align: right;">50,045</td></tr> <tr><td>会員権評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,680</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,979</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">6,031</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">131</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,377</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">314,377</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td><td style="text-align: right;">%</td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">46.5</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.6</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない額</td><td style="text-align: right;">6.0</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td><td></td></tr> <tr><td>負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">2.6</td><td></td></tr> </table> <p>3. _____</p>	繰延税金資産		繰越欠損金	250,509	事業撤退損失否認	50,045	会員権評価損否認	4,680	未払事業所税	2,979	棚卸資産評価損否認	6,031	その他	131	繰延税金資産の小計	314,377	評価性引当額	314,377	繰延税金資産の合計	-	法定実効税率	40.7	%	評価性引当金	46.5		住民税均等割	2.6		交際費等永久に損金に算入 されない額	6.0		その他	0.2		負担率	2.6	
繰延税金資産																																																											
繰越欠損金	299,588																																																										
事業撤退損失否認	53,436																																																										
会員権評価損否認	4,680																																																										
無形固定資産償却超過	1,212																																																										
未払事業所税	3,603																																																										
その他	75																																																										
繰延税金資産の小計	362,596																																																										
評価性引当額	362,596																																																										
繰延税金資産の合計	-																																																										
繰延税金資産																																																											
繰越欠損金	250,509																																																										
事業撤退損失否認	50,045																																																										
会員権評価損否認	4,680																																																										
未払事業所税	2,979																																																										
棚卸資産評価損否認	6,031																																																										
その他	131																																																										
繰延税金資産の小計	314,377																																																										
評価性引当額	314,377																																																										
繰延税金資産の合計	-																																																										
法定実効税率	40.7	%																																																									
評価性引当金	46.5																																																										
住民税均等割	2.6																																																										
交際費等永久に損金に算入 されない額	6.0																																																										
その他	0.2																																																										
負担率	2.6																																																										

## ( 持分法損益等 )

第18期（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

該当事項はありません。

第19期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

## ( 関連当事者との取引 )

第18期（自平成15年1月1日 至平成15年12月31日）

該当事項はありません。

第19期（自平成16年1月1日 至平成16年12月31日）

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

第18期 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	第19期 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
1株当たり純資産額 15,510円64銭	1株当たり純資産額 31,500円15銭
1株当たり当期純損失金額 14,316円33銭	1株当たり当期純利益金額 1,662円87銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 1,649円25銭</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

期 別	第18期 〔自 平成15年1月1日〕 〔至 平成15年12月31日〕	第19期 〔自 平成16年1月1日〕 〔至 平成16年12月31日〕
項 目		
当期純利益又は当期純損失( )	844,663千円	101,098千円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	844,663千円	101,098千円
期中平均株式数	59,000株	60,797株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>平成13年12月11日臨時株主総会決議による新株引受権方式のストックオプション 642株</p> <p>平成14年11月22日臨時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 470株</p>	<p>平成14年11月22日臨時株主総会決議による新株予約権方式のストックオプション 310個</p>

( 重要な後発事象 )

第18期(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)

該当事項はありません。

第19期(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当事業年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	
		前年同期比
セキュアネットサービス事業	2,230,200	116.7
システムインテグレーション事業	1,516,620	100.6
合計	3,746,820	109.6

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当事業年度より上記の金額は総製造費用によっております。なお、前年同期における事業部門別の総製造費用は以下のとおりであります。

(単位：千円)

セキュアネットサービス事業	1,910,557
システムインテグレーション事業	1,506,619
合計	3,417,176

### (2) 受注状況

当事業年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕			
	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
セキュアネットサービス事業	3,251,937	151.1%	529,497	144.8%
システムインテグレーション事業	2,196,924	110.0%	212,825	166.0%
合計	5,448,862	131.4%	742,322	150.3%

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業部門等の名称	第19期 〔自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日〕	
		前年同期比
セキュアネットサービス事業	3,087,921	168.3 %
システムインテグレーション事業	2,112,310	107.0 %
合計	5,200,232	136.5 %

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7. 役員の異動

該当事項はありません。